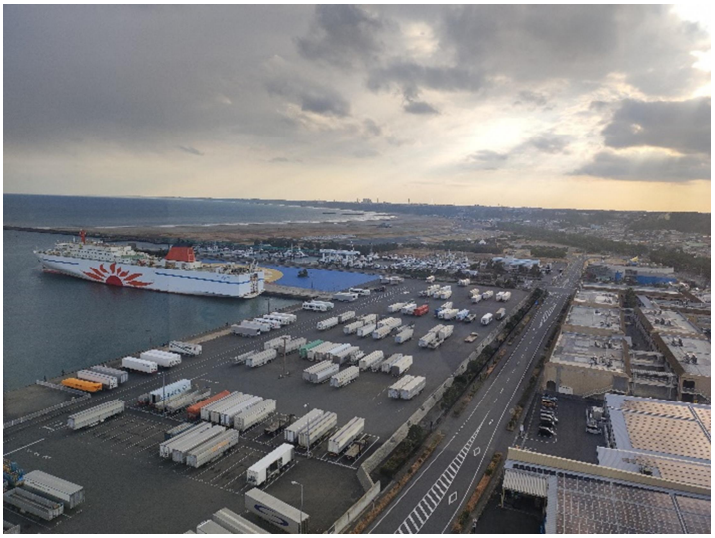
令和６年度　産業厚生委員会行政視察報告書

【日程】令和７年１月 21 日～22 日
【訪問先】茨城県大洗町、東京都荒川区
【参加者】委員長：鈴木孝
委員：浜岡孝、岡崎大五、楠山俊介、中村敦、沢登英信
随行職員：佐々木雅昭（議会事務局）
【視察先及び目的】
大洗町　（１）「大洗みなとオアシス」の取組について
（２）観光協会が取り組む「たびなか OTA」について
（３）猛暑の夏の海水浴対策について
荒川区　（１）荒川区と下田市の関係強化について
（２）MACC プロジェクトの取組について
（３）都電荒川線バラの花プロジェクトの取組について
（４）荒川区民総幸福度（GAH）の導入について
【視察報告】
［大洗町］
（１）「大洗みなとオアシス」の取組について
大洗町では、平成 31 年に「みなとオアシス大洗」（右下写真）を国交省にて登録している。
周辺には、春からは潮干狩り、夏には海水浴で賑わう大洗サンビーチ、高さ 60 メートルの大洗マリンタワー、大洗海浜公園、大洗港フェリーターミナル（毎日１～２便、北海道の苫小牧と結ぶ）、かねふくめんたいパーク大洗（来場者数年間 100 万人）、大洗 SEASIDE STATION、大洗マリーナ（120 艇を超える艇置キャパシティを備える）、大洗わくわく科学館、大洗港魚市場（しらす、ハマグリ漁が盛ん）などが集まっている。
平成 29 年には、大洗リゾートアウトレットモールが閉店したが、新しく大洗 SEASIDE STATION として復活し、賑わいを取り戻している。中心地商店街にもほど近く、自転車があれば十分回れる。
また、駅とは町営の「海遊号」が１時間に一本連結しており（１日フリー乗車券 200 円、子ども 100 円）、観光客の足となっている。


【みなとオアシス（大洗マリンタワーから大洗サンビーチを臨む）】

（２）観光協会が取り組む「たびなか OTA」について

OTA とは「**オ**ンライン**ト**ラベル**エ**ージェント」の略で、ネット上でお客様を呼び込む仕掛けだが、独自で行った場合は、じゃらんや楽天といったホテルサイトや、既存の旅行プラットフォームの集客力、発信力には到底及ぶものではない。

そこで大洗町では、「たびなか」と称しているとおり、OTA を大洗町内での発信を主軸としている。すなわち、大洗町を訪れるお客様は、年間 427 万人（令和 5 年度）にのぼり、そのお客様に、次の遊び場情報を、大洗町内で案内し、町内でのお客様の「回遊性」を促し、滞留時間を長くすることで、経済的効果に結び付けようという取り組みである。このため、インスタグラムで人気の大洗磯前神社（右写真）や、年間 100 万人の来場者数があるアクアワールド茨城県大洗水族館等は、大洗サンビーチから離れているが、サンビーチ前の駐車場で、QR コードで読み取れる「たびなか OTA」情報を配布するなどして、アナログではあるが、情報発信を行っている。

同時に、町が開催する花火大会（有料席があり、ふるさと納税の返礼品としても活用されたことで、花火大会の規模拡大に繋がっている。）や、観光協会等が主催する民間のイベントにも力を入れ、プロモーション広報告知の充実（町行政）で、年間を通して大洗をリピートするお客様の増加を目指している。

課題は、数の少ない宿泊施設の誘致である。

【大洗磯前神社】

（３）猛暑の夏の海水浴対策について

海水浴客の減少は、大洗町でも深刻であり、かつて海水浴場を開設していた大洗海岸海水浴場は、石の海岸ということもあって、令和 3 年度に閉鎖し、現在は大洗サンビーチのみの営業として、ライフセーバーの経費などを大幅に縮減した。また、サンビーチ前の駐車場を茨城県から年間を通して借り受け、３月～９月までのシーズンを 1,000 円（普通車、町民は無料）で有料化し、年間約 1 億円の収入を得ており（最もにぎわうのが GW）、4,500 万円程度の夏期対策事業費に充てている（シャワー、トイレ、ユニバーサルビーチの設置等）。現在は一般財源からの支出がないばかりか、余剰金が生まれ、観光費の独立性、持続性が担保されている。

海の家は、組合方式で仕分けし、観光協会を通して県に占用申請を出して契約を結び、浜地内での「売店さん」、「貸物」、「バナナボート」、浜地外での「大売店」、「小売店」で契約が異なる。また海の家以外で購入したアルコール類の持ち込みは禁止とし、施設内での飲酒のみを許可している。ジェットスキーやサーフィン、ペットの海水浴なども、海水浴開設時期には禁止となっている。ライフセーバーは、1.3 キロ続く長いビーチを二区域に分け、第 1 区域に 3 つ、第 2 区域に 2 つの監視タワーを設置。各タワーに 3 名ずつライフセーバーを配置して監視体制を

敷く。障害者でも海水浴を楽しめるユニバーサルビーチも開設。登録者が水陸両用車椅子で利用できる体制が整っている。夏期は無料 BBQ エリアが要予約で併設されている。近くにコンビニエンスストアはない。

なお、こうした情報は、大洗町観光協会の HP「常世國大洗　海の郷」https://www.oarai-info.jp/news/postid_3303/でわかりやすく発信されている。

［荒川区］

（１）荒川区と下田市の関係強化について

荒川区下田臨海学園には、夏の臨海学校だけでなく、移動教室の利用等で、年間 4,000 名の児童が訪れている。下田で災害が起こり、児童たちが滞在していた場合、「災害時における相互応援に関する協定書」に基づいて、下田市が支援体制を敷くことが再確認された。ただし、下田臨海学園には災害用備蓄品が 1 日分しかなく、強化が必要であるとの指摘があった。

また、東京都では現在首都直下型地震に対する避難、疎開計画があり、下田臨海学校その他を荒川区の避難、疎開先として活用する提案を、下田市議会産業厚生委員会から申し入れた。

関係強化の中には、災害だけでなく、下田の商工、観光 PR も含まれることから、下田側から日常的に関係強化する『下田物産展』を提案をした。これに対して、斎藤泰紀区議会議員や荒川区から、『下田物産展』開催について場所の提案があった。（①あらかわ遊園：随時、②シダレザクラ祭り：３月末、③川の手荒川祭：４月 29 日）

何より荒川区からは、毎年 4,000 人の子供たちが下田市を訪れており、強力な「下田ファン」を作っていくには、ほかの地域にはないポテンシャリティを持っていることを特筆するべきである。

（２）MACC プロジェクトの取組について

平成 18 年から 30 年近く取り組んでいる MACC プロジェクトは、産学公金（産業界、学界、役所、金融界）の連携を通して、荒川区のモノづくりを発展、充実させようというもので、小規模製造業者を中心とする 51 社と、東京公立大学法人、東京都立大学、東京都産業技術高等専門学校等、荒川区が連携し、新事業の開発を進めている。

考え方としては、「ブドウの房」のように産学公金が連携することで、イノベーションを生み出していく理論で、アメリカのマイケル・ポーターハーバード大教授が提唱した「産業クラスター理論」によるものである。

令和６年８月までに、33 品目が開発され、６品目については１億円以上の売り上げ実績となっている。中にはふるさと納税返礼品として活用される商品も生まれた。

重要なのは、４者を結ぶ専属コーディネーターの存在で、荒川区の会計年度職員として現在４名を採用している。

（３）都電荒川線バラの花プロジェクトの取組について

昭和 60 年から平成３年度にかけて、区内の都電荒川線（右写真）の 4.8 ㎞のうち 4.1 ㎞に 140 種１万 3,000 株のバラを植栽し、ボランティアや区の職員で管理している。年に一度「あらかわバラの市」を開催し、バラの鉢を中心に販売、「バラのまち荒川区」のイメージ PR につとめてきた。

【区内の都電荒川線】

（４）荒川区民総幸福度（GAH）導入ついて

静岡県でも、鈴木知事が「幸福度日本一」を県政の柱に掲げているが、荒川区では平成 16 年西川太一郎区長が就任し、「区政は区民を幸せにするシステムである」と区のドメイン（仕事の領域）として宣言し、翌年から荒川区民総幸福度（GAH）を提唱、区民の幸せをはかるための指標として導入している。内容としては、46 項目の幸福実感指標を作成し、毎年区民 4,000 人にアンケートを取っている。

直接施策と結びつけるところまでは達していないものの、幸福実感度は微増ではあるが、年々上昇傾向にある。そして 2013 年６月に荒川区が発起人となって「幸せリーグ」を結成し、全国の地方自治体に参加を呼びかけ、2024 年４月現在 67 自治体が参加、幸福度に対する考え方はもとより、イベントの参加や、防災協定の締結等、相互交流が行われている。実施母体は荒川区自治総合研究所で、７名のスタッフ（５名が区から出向）が常勤している。

【荒川区議会議員との集合写真】

【まとめ】

大洗町、荒川区とも、先進的な取り組みを意欲的に進めており、その先には、住民への深い愛情が感じられた。

いかに住民生活を、精神的にも物質的にも豊かにするのか。

この、公人としての基本的な姿勢、役割が、参加した各議員に重く問いかけられた先進地視察となった。